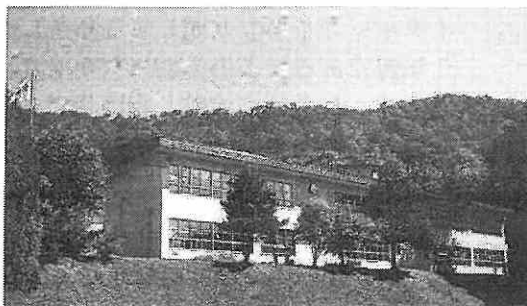


令和5年度 北海道小学校長会地区活性化支援事業【実践事例レポート】

- 1 報告地区：石狩地区
- 2 事例報告学校名：千歳市立支笏湖小学校
- 3 報告者職・氏名：校長 東 峰 宏 紀
- 4 キーワード：極小規模校・学校運営協議会・PTCA・教育活動への地域参画

1 はじめに

今年度で開校75年目を迎える本校は、支笏洞爺国立公園内に位置し、支笏湖畔に広がる森に囲まれ、カルデラの両端には、風不死岳・恵庭岳・樽前山がそびえるなど、環境省の厳しい規制と保護によって、貴重な自然が残されている地域に立地している。



校区のほとんどが国有地（環境省・林野庁管轄）の中、観光関連事業所・公的機関・住宅によって市街地が形成されている。地域には、およそ100世帯が住民登録されているが、うち約8割の世帯が観光関連業に従事している。これら観光関連の各事業所においては、道路事情の改善により千歳市街・苫小牧市から通勤する人も多く、地域人口（登録人口）は減少傾向にある。コロナ禍を経て、一時的に激減した観光客も今年度より増加に転じている一方で、既述の地域人口の減少と高齢化に加え、いわゆる「人手不足」については、支笏湖地域の各観光関連事業所においても例外ではなく、地域の活性化を各種団体が模索している。

こうした状況下、本校においても児童数の減少は、顕著であり、学校存続を望む地域の声は、極めて根強いものの、児童数の維持、確保のための具体的な施策は、これまで講じられず、近年は児童数の漸減傾向が続いている。（右表の通り）

年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
児童数	9名	7名	9名	7名	6名	3名	3名	4名
学級数	2学級			1学級			2学級	
校長	1名							
教頭	未配置							
教諭(定数)	2名			1名			2名	
教諭(加配)	1名	単年度申請のため未確定						
養護教諭	未配置							

2 地域総がかりによる子どもの資質・能力の育成と学校経営方針の理解促進

【課題】

児童数減少に伴う、学級減、教職員定数減を余儀なくされる中で、地域と連携し、一体となった教育活動の推進により、児童一人一人の資質・能力の着実な向上を図る必要性が従前に比べ一層高まった。また、地域からの切実な学校存続への要望は、依然として高い一方で、地域の学校経営方針や教育活動への理解については、学校との関わり具合やそれぞれの立場等に起因する温度差が見られる。比較的関心の希薄な層への働きかけにより、地域の方々が広く関心を寄せ、学校経営に積極的に参画し、教育活動に関与する風土の醸成が必要と言える。

(1) 地域ぐるみで取り組む教育活動

本校では、従前より、総合的な学習の時間や生活科の学習を中心として、地域にある、教育環境や地域人材を活用した教育活動を積極的に推進している。全校児童で取り組んでいる「野鳥観察」の学習においては、環境省国立公園管理事務所および自然公園財団（支笏湖ビジターセンター）より講師をお招きして、野鳥の生態や観察方法をご指導いただいた上で、通年で観察活動と探究的な学習を行っている。また、支笏湖漁協の職員の方にご協力いただき、ヒメマスの採卵、孵化、放流までの体験的な学習も3・4年



野鳥観察

生が中心となり、通年で行っている。総合的な学習の時間のみならず、5・6年生で実施している宿泊学習においては、他地域に出向くのではなく、支笏湖地域にて、地元の観光業者の皆様にご協力をいただき、自然体験的な学習を実施するなど、保護者や地域の方々からお力添えをいただいている教育活動は、枚挙にいとまがない。

他方、冬期間のスケート学習の際は、本校のPTCAが中心となり、スケートリンク造成運営協議会を組織し、リンクの造成・維持管理を行っているが、家庭数の減少により、保護者への負担増と人手の確保という点で課題が見られる。そのため、今年度より、広く地域にリンクの維持管理に関わるボランティアを募り、本校でのスケート学習が持続可能なものとするための取組を試行的に開始した。



(2) 学校・地域のこれからを考えるための枠組みの立ち上げ

本校および地域の今後の在り方については、令和4年度に学校運営協議会を中心として協議を開始した。協議の中で、本校の今後に向けての諸課題を解決していくためには、学校及び学校運営協議会のみならず、広く関係機関を巻き込んだ議論が必要であるという見解が出され、学校・行政・保護者・地域が一体となって議論し、より具体化された実効性ある施策について考える枠組み「支笏湖小学校の今後についての意見交換会」を立ち上げた。本校学校運営協議会に加え、本校職員、PTCA会員、支笏湖自治振興会を主な参加者とし、行政側からの参加は、市教育委員会担当部局の他に、市建設部市民住宅課、企画部企画課（移住定住担当）にも加わっていただき、令和5年度は、2回の意見交換会を予定している。また、本意見交換会の中核となるメンバーと市教育委員会担当を構成員とするタスクチームを編成し、今後のロードマップの策定や意見交換会で提起された論点の整理等を行い、意見交換会において具体的な施策の策定に向けた推進役を担うこととした。

(3) 地域活性化のために

本校児童は、これまでも地域行事や地域の取組に積極的に参加している。支笏湖まつり実行委員会主催の「湖水まつり」や「紅葉まつり」のステージイベントへの出演や自治振興会主催の子ども向け地域行事への参加などを通して、地域に対しての誇りと愛情を育むことができている。また、「ゼロカーボンパーク」としての採択を受けている支笏湖地域の一員として、年2回の地域の清掃活動にも参加し、ボランティア精神の向上とゼロカーボンに向けた取組への理解の促進を図っている。今後も、行事精選や教育課程の適切な実施を進める一方で、地域と学校が共益的な関係を構築できるよう、可能な限り地域行事や地域の取組への協力を継続する必要があると言える。



3 おわりに（成果と課題）

本校は、伝統的に学校が地域と一体となり、児童の教育活動に積極的に参画する風土が根付いていると言えるが、他方、学校に積極的に関わろうとする方々の固定化、高齢化の傾向が見られる。今後は、地域の若年層やこれまであまり関わりのなかった方々や事業所にも積極的な働きかけを行い、学校との関係構築を図っていくことが必要と言える。こうした視点に立つと、既述のスケートリンクの維持管理における担い手不足という現状は、一見危機と感じられるが、この危機を好機ととらえ、地域からのボランティアを募るプロセスの中で、新たに学校の教育活動に関わっていただける人材と巡り合う場とすることが重要と考える。

また、「支笏湖小学校の今後についての意見交換会」の立ち上げと取組に関しては、今後の児童数の減少を見据え、可能な限り早急な具体策に関する合意形成と地域が一体となった取組の推進が必要と言える。そのためにも、これまでは、地域の関係者が個々に抱いていた思いや願いを学校運営協議会が核となり、それらを有機的、組織的に結び付け、何より、学校も保護者も地域も一体となって「支笏湖地域の子どもたちのために」を共通の基盤として、取組を推進していく必要があると考える。